

グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンド フレームワーク 2022 年 10 月策定 2025 年 3 月改定

1. はじめに

株式会社八十二銀行（以下「当行」）は 1931 年（昭和 6 年）の創立以来、90 年の歴史のなかで高めてきた金融サービスにより、長野県のリーディングカンパニーとしての地歩を固めてきました。「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行の存在意義は、「地域社会の発展に貢献する」ことにあります。2021 年に策定した「中期経営ビジョン 2021」は、これからも地域に必要とされる銀行であり続けるために目指す姿を示したものです。強みである「金融サービス」はより一層の磨きをかけ、さらに「非金融サービス」の機能強化を図ることで活躍機会を広げてまいります。また、経営の根幹に据えた「サステナビリティ」を実践することで、実効性の高い地域活性化策を幅広く展開し、社会的課題の解決に取り組むために、グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンドフレームワークを策定しました。本フレームワークに則って調達した資金を活用し、地域課題の解決に向けて主体的に取り組めます。

2. マテリアリティの特定と「八十二銀行の価値創造プロセス」

デジタルトランスフォーメーションや働き方改革に加え、世界規模で広がるサステナビリティの取組みは、企業活動における重要テーマとして位置づけられ、社会全体が急速に変わろうとしています。

経営理念に掲げる地域社会の発展に貢献し続けられるよう、お客さまニーズや社会の変化にあわせてビジネスモデルを変革し、地域のリーディングカンパニーとしての使命を果たすべく、当行で取り組むべきマテリアリティを特定しています。

「八十二銀行の価値創造プロセス」で当行がアウトカムと位置付けた「地域経済・地域社会の活性化と質的豊かさの実現～少子高齢化・人口減少社会への挑戦～」を実現していくため、事業活動等を着実に進めています。



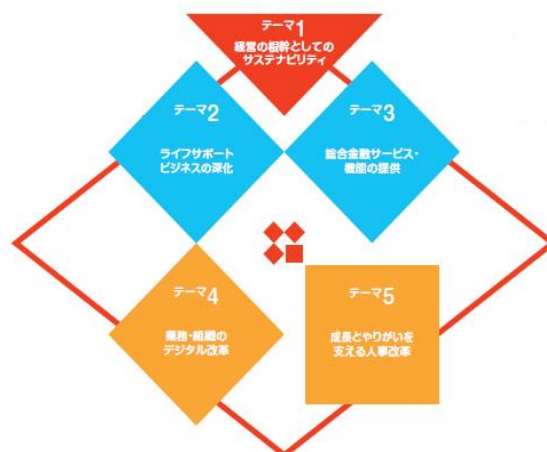
3. 持続可能な社会の実現に向けて

3.1. 「中期経営ビジョン 2021」

「中期経営ビジョン2021」は、「経営の根幹としてのサステナビリティ」「ライフサポートビジネスの深化」「総合金融サービス・機能の提供」「業務・組織のデジタル改革」「成長とやりがいを支える人事改革」の5つのテーマで示しています。

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

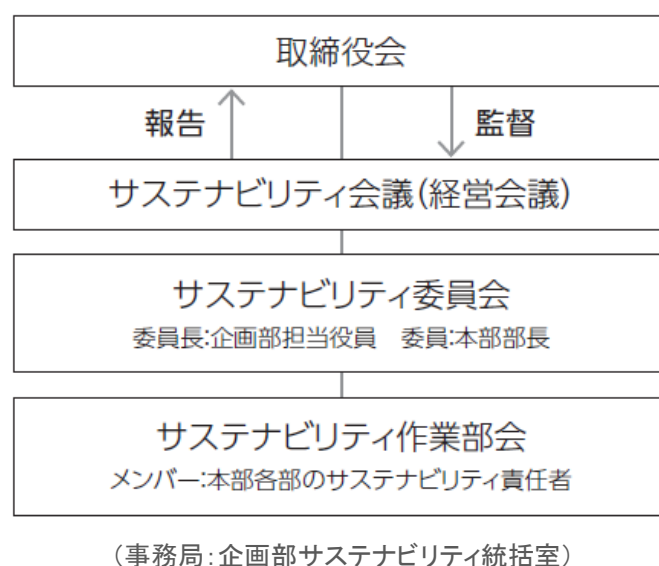
お客さまニーズや社会環境の変化に対応しながら、ビジネスモデルを変革していく姿を5つのテーマで示しています。



筆頭となるテーマ「経営の根幹としてのサステナビリティ」では、金融・非金融の両面から地域の社会的課題を解決していく姿を目指しています。パンデミックや大規模な自然災害を教訓として認識が高まる「サステナビリティ」は、世界共通の普遍的なテーマとなりました。銀行界には、社会構造・産業構造の転換を金融サービスから後押しする役割を期待されています。その期待に応えるべく、当行は金融サービスの高度化・非金融サービスの充実を通じて、お客さまとの関係を強化し、地域にとって真に必要とされる銀行グループを目指していきます。

3.2. サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関するリスクと機会を的確にとらえ経営戦略に反映させるため、本部内に「サステナビリティ会議」「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ作業部会」の3つの組織を設置しています。この組織を活用した執行側の十分な議論と取締役会の監督の両輪で、サステナビリティ経営を推進しています。



3.3. 脱炭素化に向けた取り組み

当行が2021年に策定した温室効果ガス(CO2)排出量削減目標(中期経営目標)「2023年度ネットゼロ」を2022年度に、「2030年度2013年度比60%削減」を2023年度に前倒しで達成しました。これを受け、新たな目標を設定し、当行のマテリアリティである「脱炭素化への対応」を更に推し進めています。

また、再生可能エネルギー事業や脱炭素化に取り組む事業者さまを支援するべく、専用商品を拡充し、サステナブルファイナンスを2021年度から2030年度までに累計1.5兆円実行する目標を設定しています。そのうち1兆円は環境分野で実行し、地域を持続可能な成長へと導く社会的責任にしっかりと応えていきます。

中期経営目標	■温室効果ガス排出量(八十二グループ Scope1、2) 2025 年度 ネットゼロ 2030 年度 2019 年度比 80%削減 ■融資先の温室効果ガス排出量算定促進(Scope3カテゴリー15) 2025 年度 排出量把握先 450 社 Scope3カテゴリー15(2024 年3月末基準)の 40%に相当する 450 社の排出量の把握 ■再生可能エネルギー創出 2024 年度から 2030 年度 -事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス 累計実行額 900 億円 -ZEH 水準及び太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン 累計実行件数 10,000 件
サステナブルファイナンス 目標	2021 年度から 2030 年度 累計実行 1.5 兆円(うち環境分野1兆円)

4. グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンド フレームワーク

当行は、本フレームワークに則ってグリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンドのいずれかにて資金調達をします。本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則(GBP)2021、ソーシャルボンド原則(SBP)2023、サステナビリティボンド・ガイドライン(SBG)2021、環境省の定めるグリーンボンドガイドライン 2024 年版、金融庁の定めるソーシャルボンドガイドライン 2021 年版に準拠し、下記の 4 つの要素により構成されています。

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

4.1. 調達資金の使途

調達した資金は、下記の適格クライテリアを満たす新規および既存の顧客向け投融資、または当行グループの設備投資等(八十二リース株式会社が行うリース事業に関連する設備投資含む)に充当します。顧客向け投融資は、当行による投融資および当行グループ会社である八十二インベストメント株式会社のファンド等、八十二キャピタル株式会社等を通じた投融資を含みます。

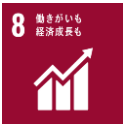
既存の顧客向け投融資および当行グループの設備投資等に充当する場合は、債券の発行日から遡って 3 年以内に実行された投融資および設備投資等を対象とします。

＜グリーンプロジェクトの適格クライテリア＞

プロジェクト カテゴリー	GBP カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
再生可能 エネルギー	再生可能 エネルギー	下記の発電向け設備投資(土地の賃貸・購入、施設建設、設備の購入・設置、運営、保守・管理、施設拡張を含む) ✓ 太陽光発電 ✓ 風力発電 ✓ 地熱発電 ✓ 小水力発電(発電容量 25MW 以下) ✓ バイオマス発電(持続可能な原料または廃棄物のみ) 当行グループの事業活動で使用する CO₂ フリー電力購入	 
グリーン ビルディング エネルギー 効率	グリーン ビルディング エネルギー 効率	下記の評価を得た(予定含む)建物の建設、購入または既存建物の改修(八十二グループ関連の施設を含む) ✓ LEED O+M (v4 以降) 及び LEED BD+C (v4 以降): SILVER 以上 ✓ BREEAM In-Use 及び BREEAM New Construction (v6.0 以降): very good 以上 ✓ CASBEE 建築(新築)及び CASBEE 不動産: B+以上(自治体版 CASBEE の場合は竣工日から3年以内) ✓ DBJ Green Building 認証: 3 つ星以上 ✓ BELS 評価(非住宅・ZEB 含む) (i) 新規取得: 新 BELS レベル4 以上(ただし 2016 年以前築の既存建物の新規取得はレベル3 以上かつ BEI=0.75 超えではないこと) (ii) 取得済: H28 基準3 つ星以上(ただし BEI=0.75 超えではないこと) ✓ BELS 評価(住宅・ZEH 含む) (i) 新規取得: 新 BELS レベル3 以上(ただし 2016 年以前築の既存建物の新規取得は再生可能エネルギーの有無によらずレベル2 以上で適格とする) (ii) 取得済: H28 基準3 つ星以上 ✓ ZEB/ZEH/ZEH-M (Nearly、Ready、Oriented を含む) 以下の認定を受けた(予定含む)建物の建設、購入または既存建物の改修	 

		✓ ZEH 相当 (Nearly、Ready、Oriented を含む) の基準を満たす長期優良住宅、または断熱等性能等級5以上および一次エネルギー消費量等級6以上を満たす住宅	
--	--	--	--

＜ソーシャルプロジェクトの適格クライテリア＞

プロジェクト カテゴリー	SBP カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
医療・福祉 支援	必要不可欠な サービスへの アクセス	(医療支援) 地域医療充実などに資する医療関連施設(製薬事業・医療機器製造事業含む)の設備投資 【対象となる人々】 医療サービスを必要とする一般の人々 (福祉支援) 高齢化社会対応・障がい者支援に資する福祉関連施設の設備投資 【対象となる人々】 介護等の福祉サービスを必要とする高齢者・障がい者	
就学支援	必要不可欠な サービスへの アクセス	教育カードローン 【対象となる人々】 高等教育進学を希望する人々のうち、経済的支援が必要な人々	
子育て 支援	社会経済的向 上とエンパワ ーメント	保育園および学童施設の設備投資 【対象となる人々】 子育てをしながら仕事等を両立させる保護者	
中小企業 支援	中小企業向け 資金供給、雇 用創出	- 長野県中小企業支援融資制度のもと実施する中小企業向け融資 - 中小企業および個人事業主向け創業・開業資金融資 - 事業承継、事業再生、新規事業創出に係る投融資 【対象となる人々】 地域の中小企業	 

除外クライテリア

石油・石炭・天然ガスを含めた化石燃料、兵器に関わるプロジェクトは対象から除外します。

4.2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

適格クライテリアは当行企画部にて起案を行い、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」との整合性を確認のうえ、企画担当役員の最終決裁を経て設定しました。

具体的な適格プロジェクトの評価と選定にあたっては、融資部が融資審査において各種法令遵守や環境影響評価の実施等の確認をはじめ、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」への整合性の確認を行い、企画部が適格性を判断した上で選定し、企画部長が最終判断をします。

八十二銀行グループ サステナブル投融資方針

1. 環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対する取組方針

(1) 積極的に支援する事業

以下に例示する事業等に対しては、積極的に投融資してまいります。

- ◆ 気候変動リスクを低減する省エネルギー・再生可能エネルギー事業
- ◆ 企業の脱炭素化社会への移行対応
- ◆ 地域経済の持続的発展に資する創業・イノベーション創出・事業承継
- ◆ 高齢化、少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実
- ◆ 持続可能な社会の形成にポジティブな影響を与える事業

(2) 中長期的に目指すサステナブルファイナンス(※)実行額

サステナブルファイナンス(持続可能な地域社会の実現に資する投融資)については、2030 年度までに累計 1.5 兆円(うち環境分野で 1 兆円)の実行を目指してまいります。

(※)環境・医療・福祉・教育・創業・事業承継などに対する投融資

2. 環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターに対する取組方針

以下に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めます。

- ◆ 石炭火力発電事業
新設の石炭火力発電所向け投融資は取り組みません。
- ◆ 人権侵害・強制労働等に関与する事業
国際的な人権基準(世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等)の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
- ◆ クラスター爆弾製造関連事業
クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資は、資金使途に関わらず取り組みません。
- ◆ パーム油農園開発事業・森林伐採事業
パーム油、木材・紙パルプは人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの社会問題が起こりうることを認識しています。森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。

4.3. 調達資金の管理

本フレームワークに則って調達した資金と同額相当以上が、適格クライテリアを満たす事業に充当されるよう、償還までの間、当行の企画部が定期的に(少なくとも年 1 回)モニタリングおよび管理します。

充当するまでの間や未充当資金が発生した場合は、現金または現金同等物として管理する方針です。

4.4. レポーティング

<資金充当状況レポーティング>

本フレームワークに則って発行された債券残高が存在する限り、年次にて、以下の項目について当行ホームページにおいて開示する予定です。

- 適格クライテリアの事業区分ごとの充当額(新規投融資と既存投融資の割合を含む)
- 未充当額
- ボンド残高

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

<インパクトレポーティング>

本フレームワークに則って発行された債券残高が存在する限り、適格事業による環境への効果および社会へのインパクトに関する以下の項目について、実務上開示可能な範囲で年次にて当行ホームページにおいて開示する予定です。

<グリーンプロジェクト>

プロジェクトカテゴリー	インパクトレポーティング項目(例)
再生可能エネルギー	・ 発電種別ごとの年間発電量(概算) 発電種別ごとの CO ₂ 排出量削減寄与量(推定)
	・ 当行グループにおける CO ₂ フリー電力年間調達量(概算) ・ CO ₂ フリー電力購入による CO ₂ 排出削減量(推定)
グリーンビルディング	・ 認証の種類と認証ランクごとの融資件数、融資金額 ・ 当行グループ施設の場合には、当行グループ施設概要および取得ランク
エネルギー効率	・ CO ₂ 排出削減量(推定)

<ソーシャルプロジェクト>

プロジェクトカテゴリー	インパクトレポート項目(例)		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
医療・福祉支援	医療・福祉支援それぞれの 融資件数、融資金額	(医療支援) 融資対象の企業数、施設 数	(医療支援) 医療の充実・格差の是正 数
		(福祉支援) 融資対象の施設数	(福祉支援) 高齢社会への対応、介護 等の福祉サービス充実
就学支援	融資件数、融資金額	支援を受けた学生数	高等教育を希望する人々 への就学率向上
子育て支援	融資件数、融資金額	融資対象の事業概要、事 業ごとの施設数	共働き世帯の増加、女性 の社会参画率の増大
中小企業支援	(長野県中小企業支援融 資制度) 融資制度資金別の融資件 数、融資金額	投融資対象の企業数およ び事業概要、投融資先の 従業員数(概算)	(長野県中小企業支援融 資制度) 長野県内の雇用創出など による地域経済の再生・活 性化
	(創業・開業資金融資) 融資件数、融資金額		(創業・開業資金融資) 開業率増加、雇用創出、地 域経済の再生・活性化
	(事業承継等に係る投融 資) 投融資の別、投融資件数、 投融資額		(事業承継等に係る投融 資) 雇用創出などによる地域 経済の再生・活性化

以上